

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	生徒の安全な通学のための教育教材の作成		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	通学路で児童生徒に危害が加えられる事件が発生していることや、通学中の交通事故、さらに、地震や台風などの自然災害の発生も懸念されることから、通学時に児童生徒が自ら安全な行動をとることができるよう教育教材を作成・配布し、各学校における実践的な安全教育の取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	通学時に生徒が自ら安全な行動をとれるようにするため、防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全の各領域で必要な知識等を身に付けさせることができるよう、中学生・高校生を対象とした教育教材を作成し、配布する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			18			
		繰越し等			-			
		計			18			
	執行額			12.2				
	執行率(%)			67.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	教育資料を作成・配布し、児童生徒が自ら危険を予測し、危険を回避する能力を身につけさせることを図る事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	教育教材の作成・配布		活動実績 (当初見込み)	枚	—	— (—)	19,150 (19,500)	— (—)
単位当たりコスト	638.4(円/枚)		算出根拠	単位コスト=教材作成経費(12,224,540円)÷教材(DVD)作成数(19,150枚)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りで廃止				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、通学時に生徒が自ら安全な行動をとれるよう必要な知識等を身に付けさせるため、国として、中学生・高校生を対象とした啓発資料を作成するものである。不用率が大きくなっている理由は、契約価格が予定を大幅に下回ったこと等のためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札によりその妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業で作成した啓発資料を全国の中学校、高等学校等に配布し、生徒の学校教育活動における安全確保の一層の充実を図るとともに、都道府県・市町村教育委員会にも配布し、教職員研修等での活用を図っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率が低く、積算方法に課題を残したが、事業の実施に当たっては、計画的かつ適正に予算を執行したものと判断している。 ・本事業は、所期の目的を達成したことから、平成23年度限りで廃止した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、通学路で児童生徒に危害が加えられている事件が発生していることや、通学中の交通事故、さらに、地震や台風などの自然災害の発生も懸念されることから、通学時に生徒が自ら安全な行動をとることができるよう教育教材を作成・配布する事業であるが、教育教材を作成・配布することで所期の目的を達成したことから、平成23年度をもって廃止している。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0071

文部科学省

12.2 百万円

諸謝金 0.4 百万円
委員等旅費 2.4 百万円
教職員研修費 2.9 百万円 } を含む

教育教材の作成・配布



【一般競争・請負】

A.版下作成:6.5 百万円
キノックス(株)

教育教材の版下作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A.キノックス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	教育教材の版下作成	6.5			
計		6.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 教育教材の版下作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キノックス株式会社	教育教材の版下作成	6.5	5	68.08%